

3. 中心市街地の活性化の目標

[1] 岩見沢市中心市街地活性化の目標

目標1：暮らし環境の向上によるまちなか住まいの促進

①まちなか居住施設の供給

公的住宅の建設、補助金や認定制度による民間住宅の建設を促進するとともに、空き地や空き家の活用を進めます。

②安全・安心な環境づくり

高齢者や子どもたちが、安全で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

③快適・潤いのある環境づくり

花や緑などにより潤いが感じられる環境づくりを進めます。

④まちなか居住の情報発信

空き店舗・空き家・空き地の相談窓口を活用して、賃貸物件や空き地などの情報提供を行います。

目標2：岩見沢らしい賑わいづくりで生まれるまちなか回遊の促進

①集客施設の魅力向上

集客の核として機能している“であえーる岩見沢”の空きスペースの整備と交流空間の活用を行います。

②回遊を促す魅力的な場づくり

ロの字回廊を中心に、文化・交流施設とのつなぐルートなど回遊を促す魅力的な場をつくります。

③商店街・店舗の魅力向上

空き店舗対策の実施、商店街によるイベントや景観形成の実施、個店の改修等を支援して回遊性の向上を図ります。

④商店街の主体的取り組みへの支援

商店街自らが取り組む後継者対策や魅力ある商店街づくりに向けた戦略的な取り組みの検討作業を支援します。

⑤地域資源の活用

岩見沢市の持つ鉄道や農産物とその加工品などの地域資源を活用した岩見沢らしい魅力づくりを進めます。

⑥利用しやすい交通環境

公共交通機関等の利便性向上や使いやすい駐車場など、交通環境の改善に向けた取り組みを進めます。

⑦情報発信機能の強化

イベントや観光などの情報に加え、市民にとって有用な生活情報の発信機能を強化します。

目標3：多世代がふれあうまちなか交流の促進

①文化・交流施設の利用促進

前計画において整備された公共・公益施設などの利用促進により交流を促進しま

す。

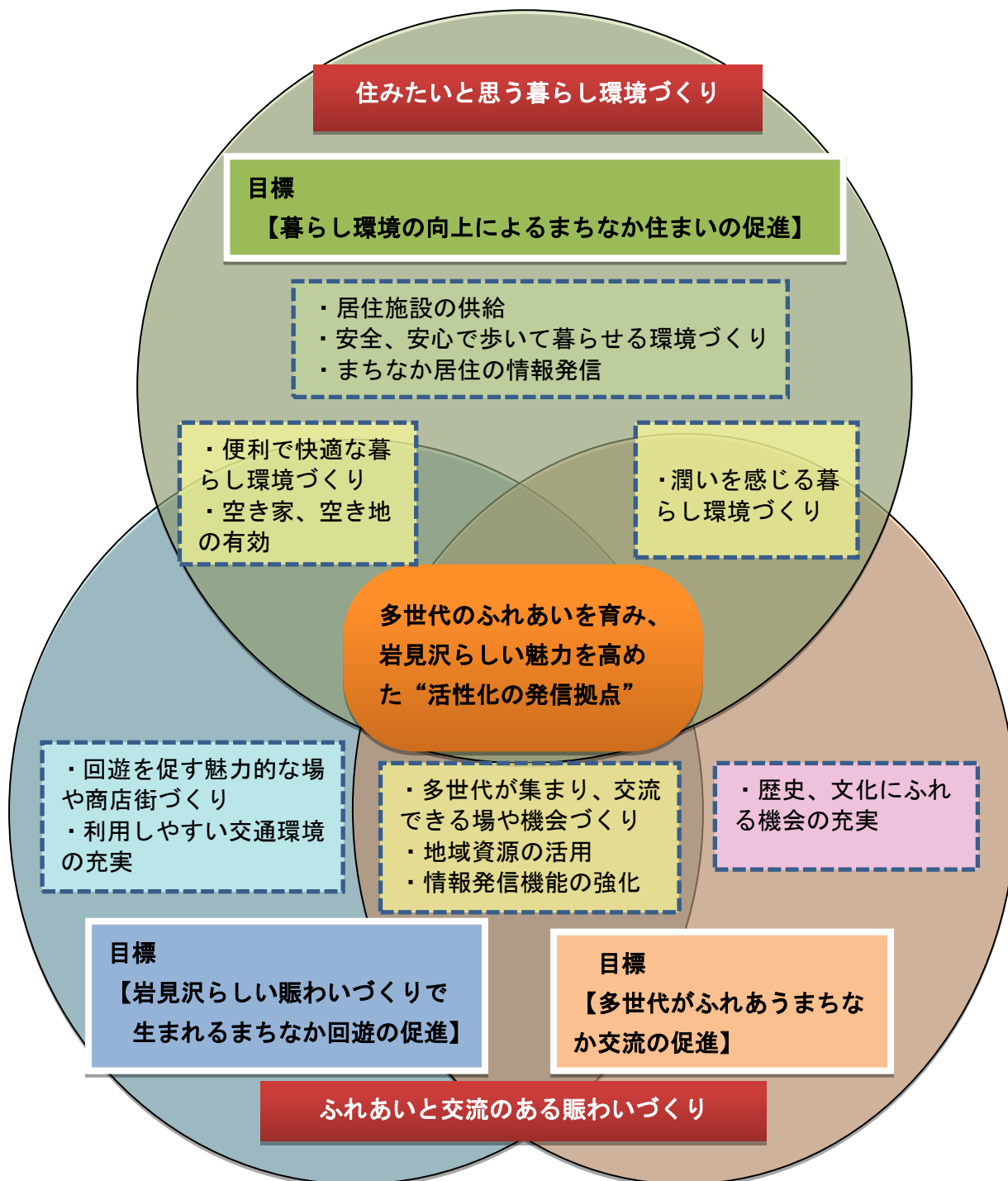
②交流の場や機会の創出

中心市街地の各所において、さまざまな取り組みにより交流の場や機会を創出します。

③施設利用者の商店街への誘引

文化・交流施設の利用者が商店街に買物・飲食等に立ち寄ったり、散策などで回遊する環境づくりを進めます。

新計画の取り組みのイメージは次のようになります。



[2] 計画期間の考え方

本計画の計画期間は、予定する事業の進捗とその事業効果等を考慮し、平成 27 年 4 月から令和 2 年 3 月までの 5 年間とし、その最終年度である平成 31 年度を目標年度とします。ただし、活性化の取り組みは、本計画期間内で終了するのではなく、持続性を持って長期的視野のもとに進めていきます。

[3] 目標指標の設定の考え方

中心市街地活性化の目標の達成状況を的確に把握するため、次のような数値目標を設定します。

1) 「暮らし環境の向上によるまちなか住まいの促進」に対応する指標

目標指標①：中心市街地居住者人口

目標とする「まちなか住まいの促進」に向け、民間事業者による賃貸住宅の整備や、公営住宅建て替え時の中心市街地への一部移転、住み替え支援などの施策を展開し、中心市街地居住者人口の増加を目指します。

指標としては、市民に理解されやすく、定期的な調査が可能でフォローアップも容易な「中心市街地居住者人口」を、前計画に引き続いて用います。

2) 「岩見沢らしい賑わいづくりで生まれるまちなか回遊の促進」に対応する指標

目標指標②：中心市街地歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)

目標とする「まちなか回遊の促進」に向け、集客施設の魅力向上や商店街や個店の魅力づくり、文化・交流施設と商店街との連携などの様々な施策を展開していきます。

指標としては、来街者数の動向を把握することができ、活性化の実態を把握する上で適切な歩行者・自転車通行量を用います。

前計画では歩行者通行量を用いていましたが、新計画では次の理由により歩行者・自転車通行量を用いることにします。

- ・過去の調査結果では、雨や雪の日は自転車が利用できない人が歩行者となり歩行者が増加するなど、調査時期や天候の影響によりブレが生じていた。

- ・岩見沢市では、駅舎に付帯する自転車駐車を整備し、駅前通りの歩行者・自転車道整備が現在事業中であるなど、自転車利用を考慮した施策を実施しており、今後自転車利用者の増加も見込まれる。

一方、前計画では次の理由から平日のデータを用いていました。

- ・休日には中心市街地内で各種イベントが実施されており、イベントの種類や規模により歩行者通行量が大きく変動するため、客観性を担保することが難しい。

- ・平日については、中心市街地が J R 岩見沢駅と学校や職場を結ぶルート上にあり、また、病院や金融機関なども多く存在していることから、測定日に関わらず安定したデータを得ることができる。

- ・中心市街地の居住者や従業者、通勤・通学や買い物・飲食等で中心市街地を訪れる人の日常的なふれあいや交流を増やし、まちなか回遊を促進することで活性化に

つなげる。

新計画においては、次の理由から平日と休日の平均値を用いることとします。

- ・ 中心市街地には、市民が文化・芸術やスポーツに関する活動を行ったり、交流する場として9つの公共・公益施設が立地しているが、平日働いている人が休日に活動に参加したり、絵や音楽を鑑賞したり、休日を家族で過ごすことができるような“多世代のふれあいを育む”場として中心市街地の活性化を図りたい。
- ・ これらの公共・公益施設の利用者が、商店街の小売店舗や飲食店を利用することで回遊を促進したい。

なお、通行量の計測にあたっては、お祭りなど大きなイベントが開催される日は避けることとします。

目標指標③：商業業務集積地区空き店舗数

目標とする「まちなか回遊の促進」に向けては、空き店舗の減少を図って、商店街の連続性を回復することも重要です。

中心市街地の商業業務機能の魅力を図る指標として、新計画においては商業業務集積地区内の空き店舗数を用いることとします。

3) 「多世代がふれあうまちなか交流の促進」に対応する指標

目標指標④：公共・公益施設利用者数

前計画において、岩見沢駅周辺地区整備事業の中心施設として複合駅舎がオープンし、また、ポルタビルを市民交流施設として再生し、さらに生涯学習センターがオープンするなど、中心市街地で文化・交流を促進する基盤の充実が図られました。

新計画においては、文化・交流を促進する基盤の一層の充実を図るとともに、これら施設の活用と商店街の魅力向上のためのソフト事業を展開していきます。具体的には、公共・公益施設を活用した文化・交流を促進する一方で、空き店舗の解消や既存店舗の魅力向上を図ったり、商店街が主体的に再生に取り組む体制を整えたり、施設利用者と商店街の連携を支援して、公共・公益施設利用者の増加と利用者の回遊が起きるような取り組みを進めます。

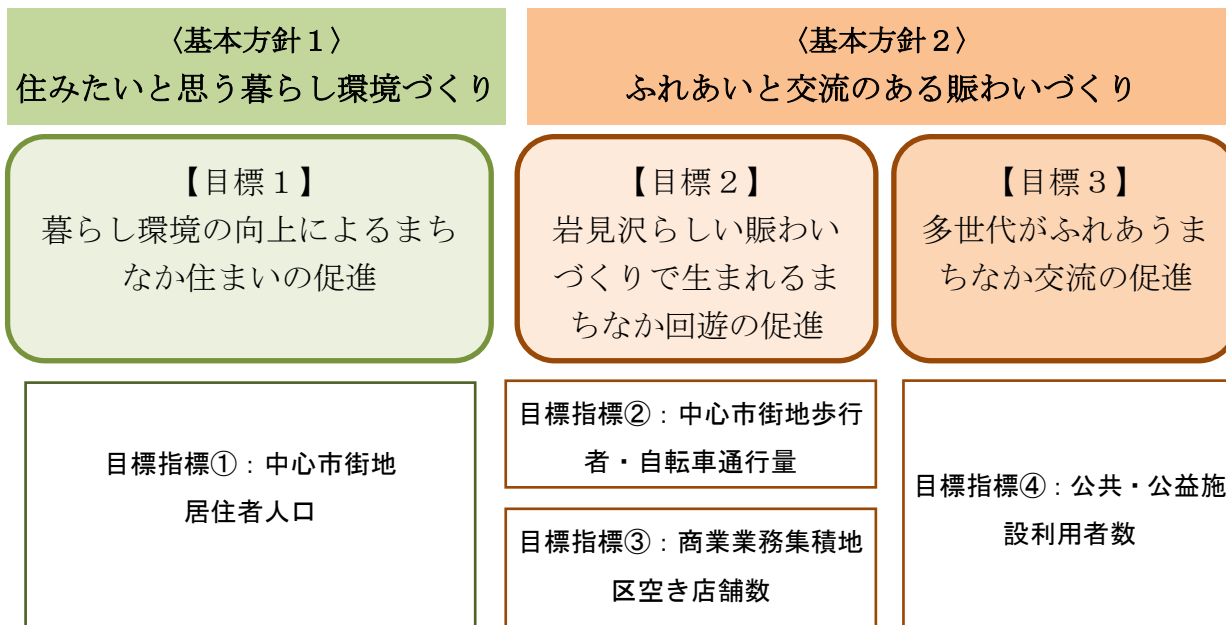
中心市街地には、文化活動を行ったり、ロビーや交流のためのスペースが設けられているなど誰でも自由に使える公共・公益施設が9施設立地していますが、これらを文化・交流施設として、これら施設の利用者数を「まちなか交流の促進」の指標として用います。

文化・交流施設は、平日の昼間は個人や同年代のグループ利用が中心となるため、休日や平日の夜に家族で参加できるロビーコンサートなどの取り組みを官民が連携して行って、世代間交流の場と機会を提供していきます。

中心市街地の将来像、基本方針、目標像、及び目標指標の関係は次のように整理されます。

【将来像・基本方針・目標・目標指標の関係図】

中心市街地の将来像
多世代のふれあいを育み、岩見沢らしい魅力を高めた“活性化の発信拠点”



[4] 目標数値の設定

4つの目標指標の目標値を次のように設定します。

| 基本方針 | 目標 | 目標指標 | 最新値 | 基準値 | 目標値 |
|---------------------|------------------------|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1. 住みたいと思う暮らし環境づくり | 暮らし環境の向上によるまちなか住まいの促進 | 中心市街地居住者人口 | 3,508人 (H25年) | 3,508人 (H25年) | 3,800人 (H31年) |
| 2. ふれあいと交流のある賑わいづくり | 岩見沢らしい賑わいづくりで生まれる回遊の促進 | 中心市街地歩行者・自転車通行量 (平日・休日の平均) | 4,281人 (H26年) | 4,281人 (H26年) | 4,800人 (H31年) |
| | | 商業業務集積地区空き店舗数 | 61件 (H26年) | 61件 (H26年) | 50件 (H31年) |
| | 多世代がふれあうまちなか交流の促進 | 公共・公益施設利用者数 | 449,946人 (H25年) | 449,946人 (H25年) | 500,000人 (H31年) |

【目標1】暮らし環境の向上によるまちなか住まいの促進

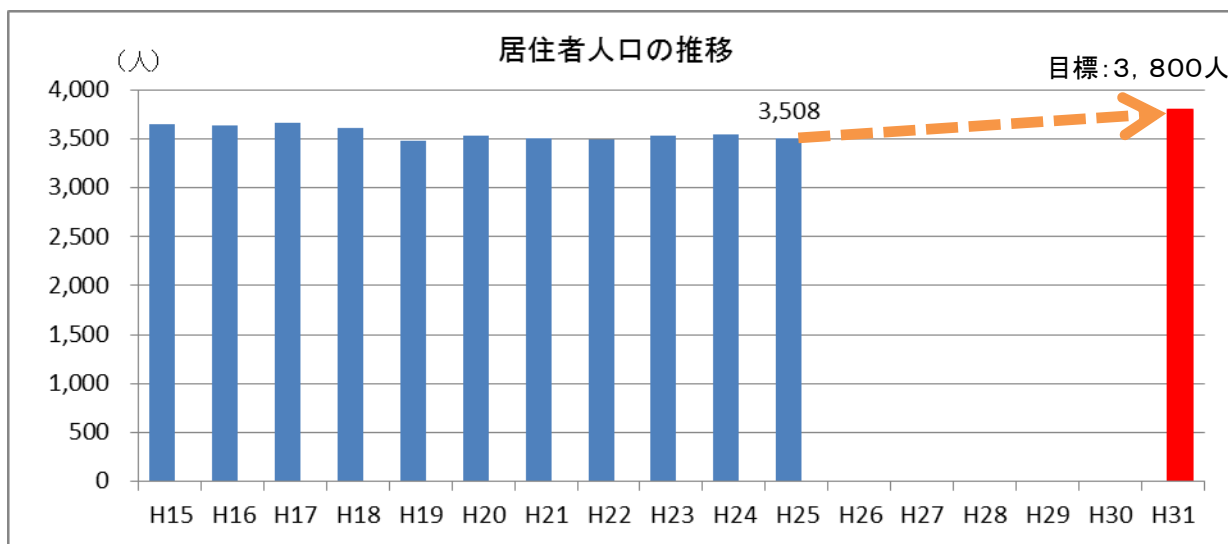
(1) 目標指標1：中心市街地居住者人口

1) 数値目標の設定

| 目標指標 | 現況値 (基準年H25) | 推計値 (H31) | 目標値 (目標年H31) | 活性化事業による増加数 |
|------------|-----------------|--------------|-----------------|-------------|
| 中心市街地居住者人口 | 3,508人 | 3,540人 | 3,800人 | 260人 |

基準年である平成25年度の中心市街地居住者人口は3,508人ですが、平成25年度を含めた過去7時点のトレンドにより将来推計を行うと、平成31年度で3,540人と推計されます。

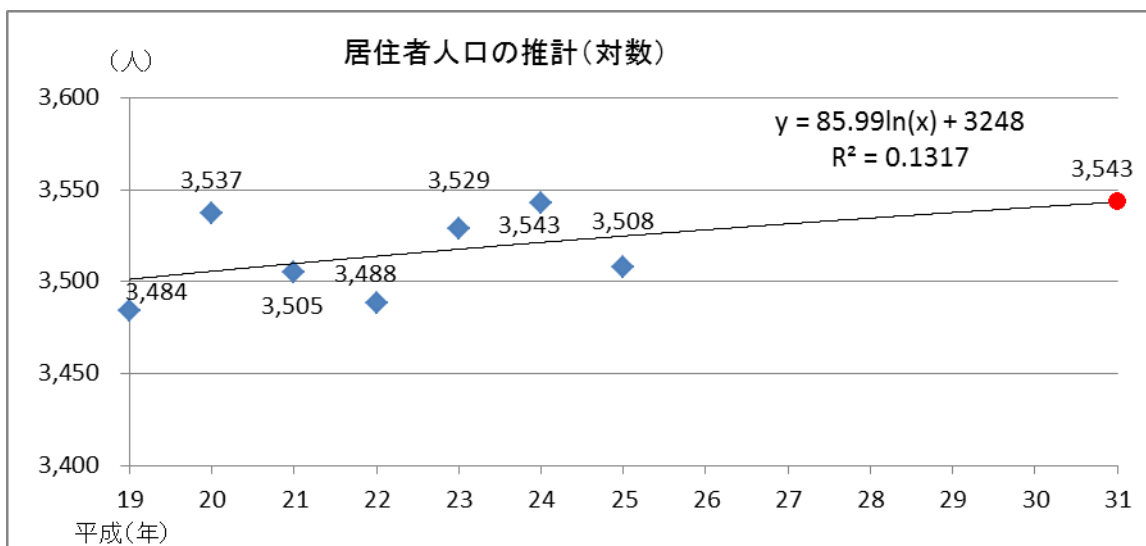
新計画に位置づける各事業を実施することにより、中心市街地居住者人口の260人の増加を見込み、平成31年で3,800人の居住者人口を目標値とします。



2) 目標年度の推計値 (トレンド)

中心市街地の人口は、平成19年度まで減少傾向にありましたが、平成20年度以降微増に転じています。

転換点となった平成19年度は前計画の計画期間(平成20年～平成25年)の基準年であったことから、平成19年度を含めた7時点のトレンドにより推計を行い、3,540人を推計値とします。



3) 事業による効果

① 3・5地区マンション事業による効果

平成 22 年度に実施設計は完了していますが、事業主の都合により建築着手が遅延となつております。建築工事は 28 年度に着手して同年完了予定で、14 戸の供給を見込みます。

$$14 \text{ 戸} \times 2.06 \text{ (平均世帯人員)} \doteq 29 \text{ 人}$$

※2.06 (人/世帯) : 岩見沢市全体の平均世帯人員 (平成 25 年 12 月)

②市営住宅整備事業による効果

志文地区にある市営住宅の建て替えを平成 29 年度から実施します。現在、住戸数は 100 戸弱ですが、建て替え計画では 70 戸に縮小する予定で、そのうちの 20 戸をまちなかで建て替え、残り 50 戸を現地建て替えとします。まちなかに建設する 20 戸については、志文団地入居者の移転先(受け皿団地)と位置付けており、全入居者が郊外市街地からまちなかへの住み替えとなります。

$$20 \text{ 戸} \times 2.06 \text{ (平均世帯人員)} \doteq 41 \text{ 人}$$

③有料老人ホーム建設事業による効果

2 条西 5 丁目地区にある民間所有地を利用し、介護事業者が 50 人入居の介護付き有料老人ホームの建設を予定しています。特定施設として市の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に位置付けられており、介護保険が適用されるサービス(入浴、排せつ、食事等の介護及び機能訓練)の提供を行うものです。5 階建ての 3～5 階を有料老人ホームとして利用し、1～2 階にはサービス付き高齢者向け住宅 34 戸が入る予定となっております。平成 26 年内の工事着手が予定されており、平成 27 年度に供用開始となる見込みです。

$$(50 + 34) \text{ 戸} \times 1 \text{ (平均世帯人員)} = 84 \text{ 人}$$

④まちなか活性化事業補助金による効果

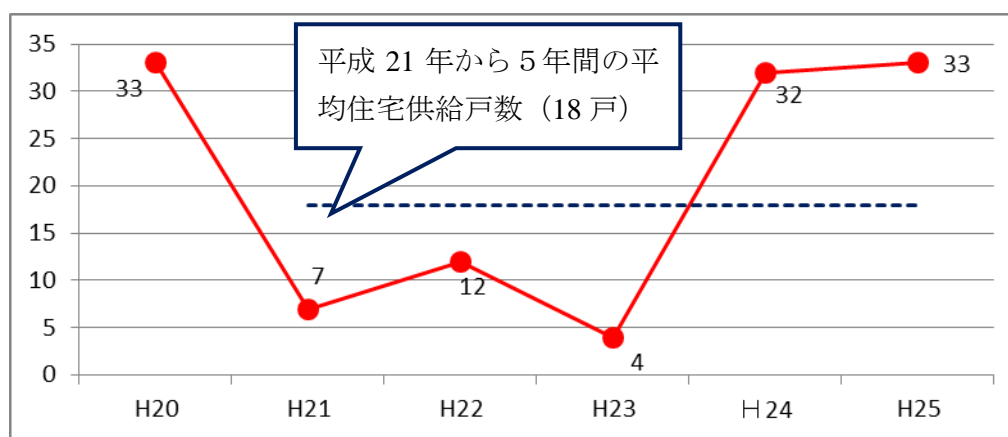
まちなか活性化事業補助金により、民間事業者が実施する共同住宅の建設を支援します。

過去6年間の中心市街地における共同住宅供給戸数は次のようになっています。

単位:戸

| 年度 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 共同住宅供給戸数 | 33 | 7 | 12 | 4 | 32 | 33 |

平成20年のリーマンショックを受けて平成21年度以降は共同住宅の供給が鈍っていましたが、平成24年度から持ち直しました。新計画においては平成21年以降5か年の年平均である18戸の住宅が供給されるものと想定します。



供給される共同住宅には中心市街地内からの住み替え世帯の入居もあるため、平成22年に実施した「まちなか居住等に関するアンケート調査」結果を用いて、次により、郊外市街地からの住み替え率を85%と設定しました。

○郊外住宅地から中心市街地の共同住宅に移転する比率の計算

単位:世帯、%

| 項目 | 住み替え意向あり A | 中心市街地希望 B | 共同住宅希望 C | A*B*C | H23.12住民基本台帳世帯数 | まちなか共同住宅想定世帯数 |
|---------|------------|-----------|----------|-------|-----------------|---------------|
| 郊外居住者 | 25.0% | 37.0% | 46.3% | 4.3% | 35,801 | 1,533 |
| まちなか居住者 | 34.7% | 60.7% | 48.1% | 10.1% | 2,663 | 270 |
| 計 | | | | | 38,464 | 1,803 |

*共同住宅希望とは、住宅形態として持家(マンション)、高齢者専用住宅、民間借家(アパート、マンション)を選択した人の率

郊外市街地からの住み替え率 $1533 / (1533 + 270) = 85\%$

$18 \text{ 戸} \times 5 \text{ 年} \times 2.06 \text{ (平均世帯人員)} \times 0.85 \text{ (郊外市街地からの住み替え率)}$
 $\approx 157 \text{ 人}$

⑤空き店舗・空き家等利活用促進事業による効果

中心市街地にある空き地や空き家、空き室の調査を行うとともに、その紹介や利用希望者に対する相談を行って、空き地や空き家、空き室の有効活用により、まちなか居住を促進していきます。

まず、空き地の活用による戸建住宅の供給についてですが、中心市街地における過去の戸建住宅の供給状況は次のようになっています。

○戸建住宅建設戸数

単位：戸

| 年度 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | 5か年計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 中心市街地 | 4 | 2 | 1 | 5 | 9 | 21 |

※都市計画基礎調査による

実績では、年平均して4戸が建設されていますが、この中には自己所有の持家の建て替えも含まれていると考えられます。空き地利用により、新たに2戸の戸建住宅の供給を行うものとし、5年間で10戸の戸建住宅の建設による人口増を見込むものとします。

新築住宅の供給にあたっては、空き地所有者に市が取り組んでいるまちなか居住促進への取り組みに対する理解・協力をお願いし、土地の売却や賃貸の希望があれば、窓口を通じて住宅を建てたい希望者に紹介するような仕組みを構築していきます。

供給される戸建て住宅には中心市街地内からの住み替え世帯も入居するため、共同住宅と同様に郊外市街地からの住み替え率を85%と設定しました。

$$2 \text{ 戸} \times 5 \text{ 年} \times 2.06 \text{ (平均世帯人員)} \times 0.85 \text{ (郊外市街地からの住み替え率)} \\ \approx 18 \text{ 人}$$

次に、中心市街地の空き家・空き室の状況は次のようになっています。

○中心市街地の空き家・空き室状況

単位：棟

| 区分 | 住宅(専用・併用) | 共同住宅 | 計 | 備考 |
|-------|-----------|------|-----|------------------------|
| 空き家 | 109 | - | 109 | H23年度中心市街地居住環境等調査業務による |
| 一部空き家 | 95 | 170 | 265 | |
| 空き家計 | 204 | 170 | 374 | |

※住宅の一部空き家とは併用住宅の住宅部分あるいは併用の店舗・事務所等部分が空き家であるもの

※共同住宅の一部空き家とは空き室があるもの

平成24年度から開設している中心市街地空き店舗・空き家・空き地対策窓口において物件の紹介を行い、年2件の入居をめざします。所有者の了解が得られた物件を公開し、空き家の入居希望者がいくつかの物件の中から意図するような改修が可能な物件を紹介するような仕組みを検討します。これにより、まちなかの戸建てへの居住を望むファミリー層の入居を促進します。

以上により、1年間に2戸分の空き家あるいは空き室を活用して、5年間で10戸の人口増を見込みます。

戸建て住宅と同様に郊外市街地からの住み替え率を85%と設定しました。

$$2 \text{ 戸} \times 5 \text{ 年} \times 2.06 \text{ (平均世帯人員)} \times 0.85 \text{ (郊外市街地からの住み替え率)} \\ \approx 18 \text{ 人}$$

以上により、空き地や空き家、空き室の活用による増加数は、

$$18 \text{ 人} + 18 \text{ 人} = 36 \text{ 人} \text{ となります。}$$

4) 数値目標の達成見込み

以上の効果による増加数は次のようになります。

| 事業区分 | 増加数 |
|----------------|-----|
| ① 3・5地区マンション事業 | 29人 |

| | |
|--------------------------|------|
| ②市営住宅整備事業 | 41人 |
| ③有料老人ホーム建設事業 | 84人 |
| ④まちなか活性化事業補助金 | 157人 |
| ⑤中心市街地空き店舗・空き家・空き地対策窓口事業 | 36人 |
| 合 計 | 347人 |

推計値 3,540 人＋事業による増加数 347 人＝3,887 人
となり、数値目標である 3,800 人の達成が見込まれます。

【平成 30 年 11 月変更における状況】

市全体の人口が減少する中で、有料老人ホーム建設事業や市営住宅整備事業等による人口増を図るも、それを上回る自然減により、平成 29 年度フォローアップにおける中心市街地居住者人口は 3,564 人でした。

この状況をふまえ、さらに道営住宅整備事業を実施します。当該事業は計画期間内には効果発現しない事業ですが、引き続き居住者人口の増加を目指し、計画変更により事業を追加します。

また、民間事業者による空知婦人会館等 3 館跡地活用事業の実施など基本計画に掲載された事業に取り組むとともに、あそびの広場利用者に対してまちなか居住の良さを PR するなどファミリー世帯の増加をさらに促進する施策を展開していきます。

なお、3・5 地区マンション事業については、事業の見直し等により、以下の変更を行います。

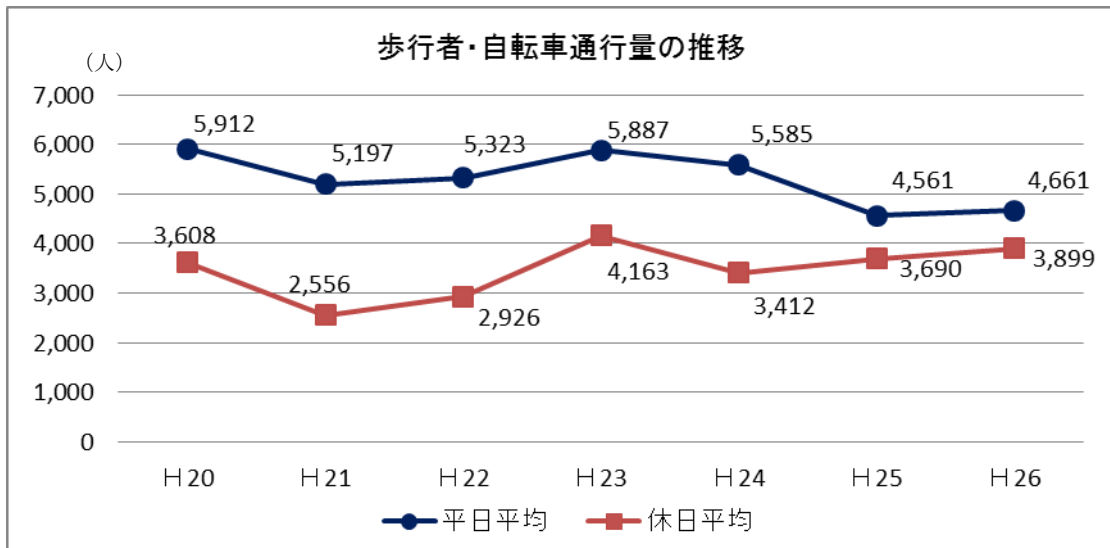
- ・事業主の都合により事業着手が遅れており、金融機関からの融資などの条件が整った上で平成 30 年度中に事業着手に向けた準備を行い、平成 31 年度に建設工事を行う予定とします。
- ・供給を見込む戸数を当初の 14 戸から 13 戸に変更し、それに伴い、居住者人口増加数が当初の 29 人から 27 人に変更となります。

【目標 2】岩見沢らしい賑わいづくりで生まれるまちなか回遊の促進

(1) 目標指標 2：中心市街地歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）

1) 歩行者・自転車通行量の推移

歩行者・自転車通行量は平成 20 年度から測定しており、平日と休日の推移は次のようになっています。



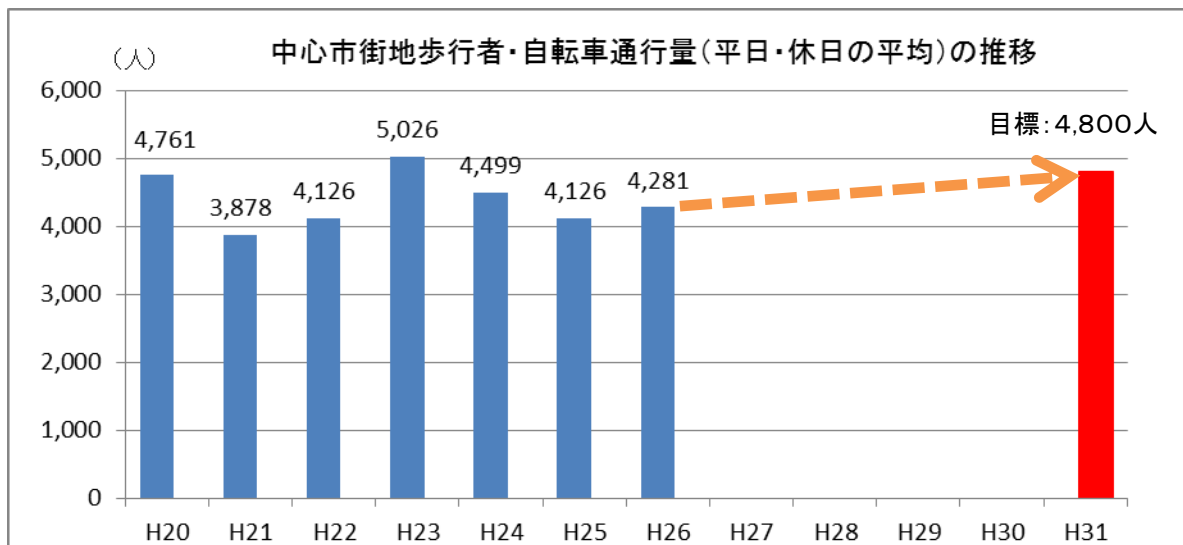
※H26年の休日通行量は、開催されていたイベントの影響を排除した調整値

2) 数値目標の設定

| 目標指標 | 現況値 (基準年H26) | 推計値 (H31) | 目標値 (目標年H31) | 活性化事業による増加数 |
|---------------------------|-----------------|--------------|-----------------|-------------|
| 中心市街地歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均) | 4,281人 | 4,250人 | 4,800人 | 550人 |

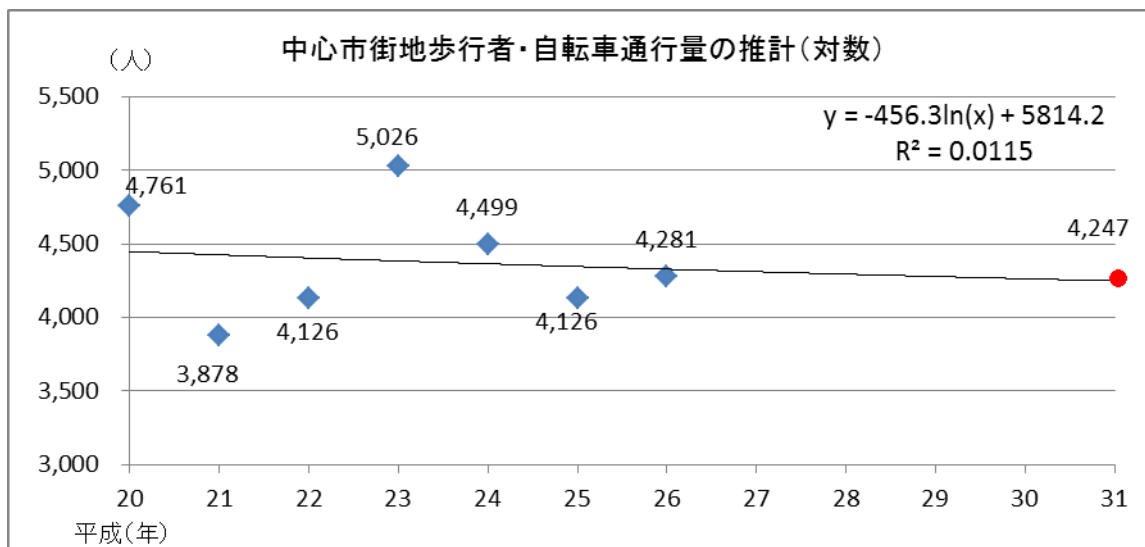
基準年である平成26年度の中心市街地歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)は4,281人ですが、平成26年度を含めた過去7時点のトレンドにより将来推計を行うと、平成31年度で4,250人と推計されます。

新計画に位置づける各事業を実施することにより、中心市街地歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)の550人の増加を見込み、平成31年で4,800人の歩行者・自転車通行量を目標値とします。



3) 目標年度の推計値 (トレンド)

歩行者・自転車通行量 (平日・休日の平均) は次のように推計され、平成 31 年度の推計値は 4,250 人となります。



4) 事業による効果

①居住者人口増による効果

平成 31 年度の居住者人口 (目標値) 3,800 人と平成 25 年度居住者人口 (基準値) 3,508 人との差 (増加数) は 292 人です。

平成 25 年度に実施した「市民アンケート調査」における中心市街地の利用頻度についての設問で、中心市街地居住者が「ほぼ毎日」と答えた割合が 22.2%、「週に 4～5 回くらい」と答えた割合が 13.1%、「週に 1～3 回くらい」と答えた割合が 37.4%ありました。

中心市街地への来街頻度を、毎日の人が 22.2%、週 4 回の人 が 13.1%、週 2 回の人 が 37.4%いるものとし、中心市街地に来街した際には、調査 4 地点のうち、少なくとも 1 地点を通過・往復するものと想定します。

中心市街地の居住者増加による歩行者・自転車通行量の増加分は、次のように見込まれます。

1) 毎日来街する人

$$292 \text{ 人} \times 22.2\% \times 2 \cong 130 \text{ 人/日}$$

2) 週に 4 回来街する人

$$292 \text{ 人} \times 13.1\% \times 4/7 \times 2 \cong 44 \text{ 人/日}$$

※平日あるいは休日の来街者 1 人あたりの通行量を 4/7 とした

3) 週に 2 回来街する人

$$292 \text{ 人} \times 37.4\% \times 2/7 \times 2 \cong 62 \text{ 人/日}$$

※平日あるいは休日の来街者 1 人あたりの通行量を 2/7 とした

次に、平成 21 年度に実施した「中心市街地買物動向等調査」結果を用いて、交通手段を徒歩、自転車、バスで来街する人に限定すると次のようになります。

4) 徒歩、自転車、バスで来街する人

(130+44+62) 人×66.6% ≒ 157 人/日

なお、徒歩、自転車、バスの利用率は次表より 66.6%としています。

○中心市街地居住者の来街手段利用者数

【来街者の交通手段：平成21年「中心市街地買物動向等調査」より】

| 交通手段 | 件数 | 回答者割合 | 件数割合 |
|------------|-----|--------|--------|
| 徒歩 | 67 | 77.9% | 42.9% |
| 自転車 | 34 | 39.5% | 21.8% |
| 車(バイクを含む) | 41 | 47.7% | 26.3% |
| 路線バス | 3 | 3.5% | 1.9% |
| タクシー | 7 | 8.1% | 4.5% |
| JR | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 大型店が運行するバス | 4 | 4.7% | 2.6% |
| その他 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 件数計 | 156 | | 100.0% |
| 回答者数 | 86 | 100.0% | |

以上より、中心市街地の居住者増加による歩行者・自転車通行量の増加分は 157 人となります。

②子育て支援機能拡充事業による効果

であえーる岩見沢の3階には、現在、常設型子育て親子ひろば「ひなたっ子」、幼児ことばの教室、いわみざわ子育て支援センター、KIDS はらっぱ SORA があり、子育て支援を行っていますが、子育て支援拠点としての機能拡充を計画しています。

拡充内容としては、平成 24 年 4 月に開設した「子育て支援センター」、子育て親子ひろば「ひなたっ子」、「幼児ことばの教室」に加えて、乳幼児健診や母子相談業務などを集約するとともに、“小さな子どもから小学生まで楽しめる全天候型プレイグラウンド”をコンセプトとして、“はらっぱひろば”(KIDS はらっぱ SORA の拡大整備)と“ごろごろひろば”(絵本を読んだりお絵かきするなど比較的静かに遊べる場所)を整備します。

子育て親子ひろば「ひなたっ子」は週 4 日オープンしており、1 日平均の利用者数は 85 人で、平成 25 年度の利用実績は 16,119 人となっています。

子育て機能拡充による利用者数の増分を次のように見込みます。

・乳幼児健診センターの利用者は健診を受ける乳幼児と付添いの親・兄弟を含んだ数字であり、出生数が増えていないことから、平成 25 年度と同数を見込む。

・こどものあそび場の実績は、あそび場の“KIDS はらっぱ SORA”の利用者数をカウントしていないため子育て親子ひろば「ひなたっ子」利用者のみであるが、改修により子育て親子ひろば「ひなたっ子」とあそび場を一体利用できるものにする予定であり、平成 31 年度で一日当たり 150 人の利用を見込む(開設日数は 307 日/年)。

年間利用者数 150 人×307 日=46,050 人

| 施設名 | H25利用者数実績 | H31利用者目標 | 利用者増分 | 備考 |
|-----------|-----------|----------|--------|----------------------|
| 乳幼児健診センター | 5,720 | 5,720 | 5,720 | 中心市街地外からの移転 |
| こどものあそび場 | 16,119 | 46,050 | 29,931 | 子育て親子ひろば「ひなたっ子」+あそび場 |
| 計 | 21,839 | 51,770 | 35,651 | |

※H25のこどものあそび場の実績は子育て親子ひろば「ひなたっ子」のみ

子どもの遊び場は年間 307 日（週 1 回と年末年始休館）の開設が予定されており、1 日当たりの利用者数の増加分は次のようになります。

$$35,651 \div 307 = 116 \text{ 人}$$

そのうち、徒歩、自転車、バス、JR で来街する人が、調査 4 地点のうち、少なくとも 1 地点を通過・往復するものと想定します。

平成 21 年度に実施した「中心市街地買物動向等調査」結果を用いて、徒歩、自転車、バス、JR で来街する人の増分は、次のように想定されます。

$$116 \text{ 人} \times 45.8\% \times 2 \div 106 \text{ 人/日}$$

なお、郊外居住者が中心市街地に来街する際の徒歩、自転車、バス、JR の利用率は、次表より 45.8%としています。

【来街者の交通手段:平成21年「中心市街地買物動向等調査」より】

| 交通手段 | 件数 | 回答者割合 | 件数割合 |
|------------|-------|--------|--------|
| 徒歩 | 203 | 20.9% | 13.6% |
| 自転車 | 182 | 18.8% | 12.2% |
| 車(バイクを含む) | 694 | 71.6% | 46.4% |
| 路線バス | 273 | 28.2% | 18.3% |
| タクシー | 56 | 5.8% | 3.7% |
| JR | 26 | 2.7% | 1.7% |
| 大型店が運行するバス | 49 | 5.1% | 3.3% |
| その他 | 12 | 1.2% | 0.8% |
| 件数計 | 1,495 | | 100.0% |
| 回答者数 | 969 | 100.0% | |

※利用する交通手段すべてに○をつけている

③空き店舗等改修支援事業による効果

空き店舗等改修支援事業は、平成 24～25 年度に実施した中心市街地コンバージョン事業をベースに、優先的に立地を誘導するゾーンを設定して補助率の加算を行うなど制度内容の見直しを行ったものです。

中心市街地コンバージョン事業（平成 23 年度までは商店街コンバージョン事業として実施）の実績は次のようになっています。

○中心市街地コンバージョン事業の実績

| 年度 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | 計 |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 事業実施件数 | 2 | 4 | 9 | 6 | 8 | 6 | 35 |
| うち事業継続中 | 1 | 1 | 7 | 4 | 8 | 6 | 27 |
| うち商業業務集積地区内 | 1 | 1 | 6 | 3 | 8 | 4 | 23 |

新計画において、毎年 4 店舗の実施を見込み、5 年間で 20 店舗のオープンを目指すものとし、これら 20 店舗を利用する歩行者・自転車通行量の増加分を次のように見込みます。

単位:件、人

| 項目 | 数量 | 備考 |
|-----------------|-----|----------------------------------|
| 5年間の新規店舗数 | 20 | 空き店舗等対策事業補助金による年間4件×5年 |
| 1日利用者数 | 400 | 1店あたり20人/日とする(平成22年度の調査値は28人/店舗) |
| 徒歩・自転車・バス・JR利用者 | 366 | 400人×45.8%×2 ≒ 366人 |

以上より、新規店舗の立地による歩行者・自転車通行量の増加は 366 人となります。

5) 数値目標の達成見込み

以上の効果による増加数は次のようになります。

| 事業区分 | 増加数 |
|--------------|-------|
| ①居住者人口増による効果 | 157 人 |
| ②子育て支援機能拡充事業 | 106 人 |
| ③空き店舗等改修支援事業 | 366 人 |
| 合計 | 629 人 |

推計値 4,250 人+事業による増加数 629 人=4,879 人
となり、数値目標である 4,800 人の達成が見込まれます。

【平成 30 年 11 月変更における状況】

子育て支援機能拡充事業や空き店舗等改修支援事業により歩行者・自転車通行量増を図るも、平成 29 年度フォローアップにおける中心市街地歩行者・自転車通行量は 3,625 人でした。要因としては、子育て支援機能拡充事業により、であえーる岩見沢 3 階に子育て支援施設「えみふる」がオープンし、若年層の入れ込み客が増加しましたが、多くの利用者はビル内に留まりまちなか回遊にはつながらなかったこと、通行量増加の積算根拠としている中心市街地居住者人口の目標達成が難しい状況であることが挙げられます。

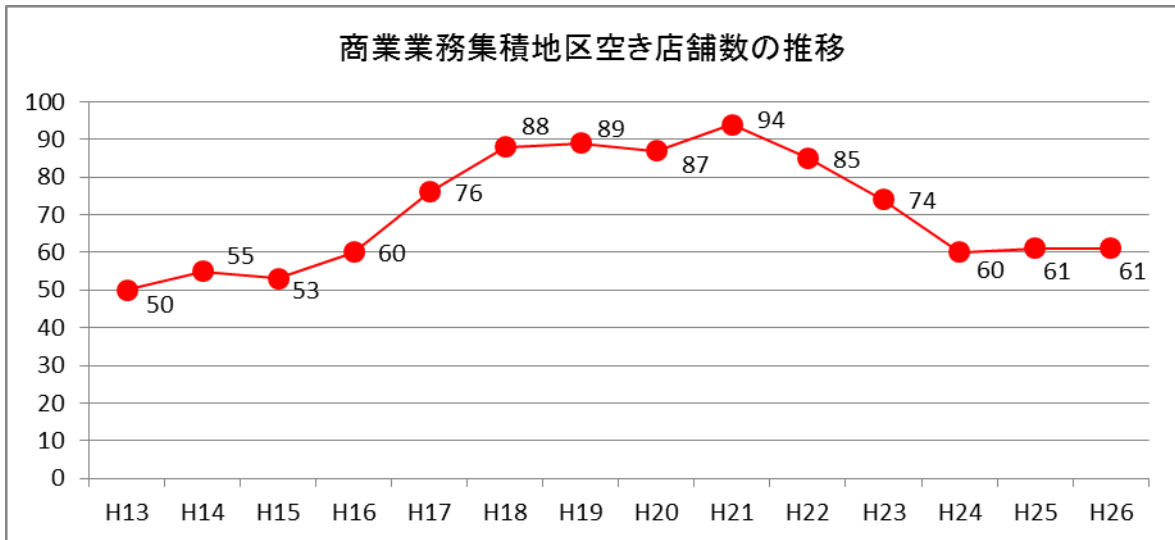
この状況をふまえ、さらに IWAMI ZAWA センターミュージアム事業を実施し、引き続き歩行者・自転車通行量の増加を目指し、計画変更により事業を追加します。

また、であえーる岩見沢から周辺地域への波及効果を狙い、店舗・商店街の魅力向上を促進することや、高齢者や子ども連れの若いお母さんなどが気軽に立ち寄り休める場所を用意することなど、回遊を促すような魅力ある場を増やしていくことを検討していきます。

(2) 目標指標 3 : 商業業務集積地区空き店舗数

1) 空き店舗数の推移

商業業務集積地区の空き店舗数は、平成 13 年度から調査しており、その推移は次のようになっています。空き店舗数は、平成 21 年度の 94 件をピークに減少傾向にありましたが、平成 24 年度以降は横ばいで推移しています。

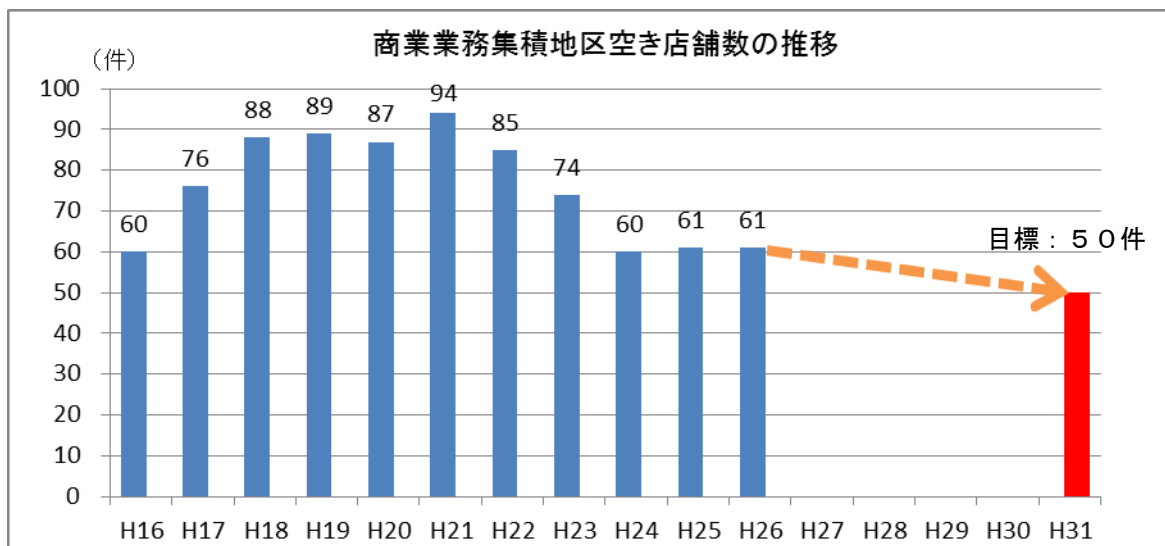


2) 数値目標の設定

| 目標指標 | 現況値 (基準年H26) | 推計値 (H31) | 目標値 (目標年H31) | 活性化事業による減少数 |
|---------------|-----------------|--------------|-----------------|-------------|
| 商業業務集積地区空き店舗数 | 61件 | 65件 | 50件 | 15件 |

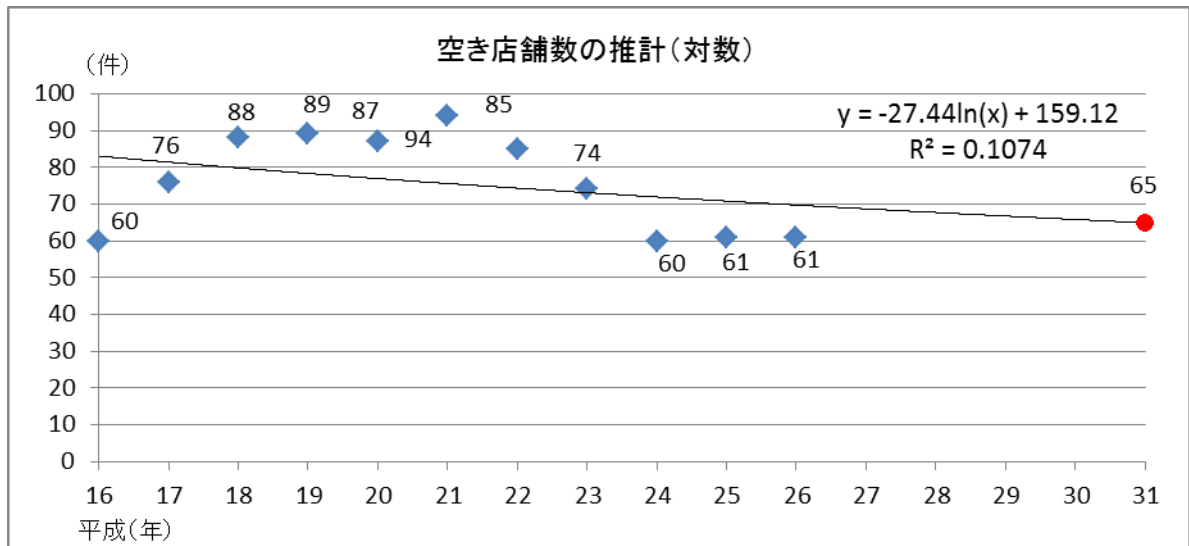
基準年である平成26年度の空き店舗数は61件ですが、平成26年度を含めた過去11時点のトレンドにより将来推計を行うと、平成31年度で65件と推計されます。

新計画に位置づける各事業を実施することにより、商業業務集積地区空き店舗数の15件の減少を見込み、平成31年において空き店舗数を50件まで減らすことを目標とします。



3) 目標年度の推計値 (トレンド)

空き店舗数は次のように推計され、平成31年度の推計値は65件となります。



4) 事業による効果

①空き店舗等改修支援事業による効果

新計画において、市の補助を受けて空き店舗を毎年4店舗改修し、5年間で20店舗のオープンを目指すものとします。

②空き店舗減少に間接的に寄与する事業

商業業務集積地区内の空き店舗を解消するために一体的に推進する事業として、次のものを予定しています。

- ・4条通り活性化事業
- ・まちなか商店街地域連携事業
- ・商店街再興戦略事業
- ・まちづくりリーダー育成事業
- ・商店街後継者対策事業

以上の効果による減少数は次のようになります。

| 事業区分 | 減少数 |
|--------------|-----|
| ①空き店舗等改修支援事業 | 20件 |
| 合計 | 20件 |

推計値 65 件－事業による 20 件＝45 件

となり、数値目標である 50 件の達成が見込まれます。

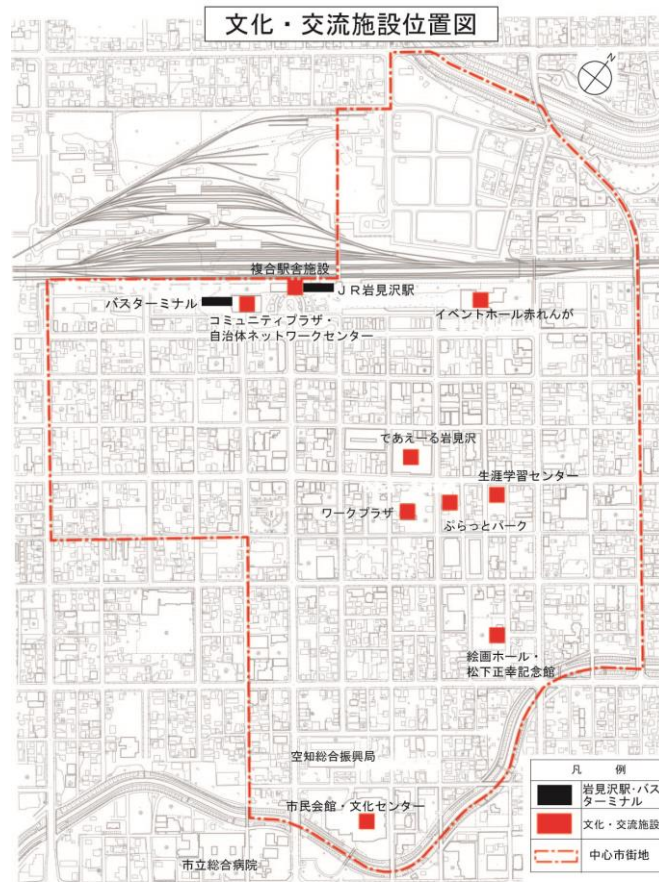
【目標3】多世代がふれあうまちなか交流の促進

(1) 目標指標4：公共・公益施設利用者数

1) 利用者数の推移

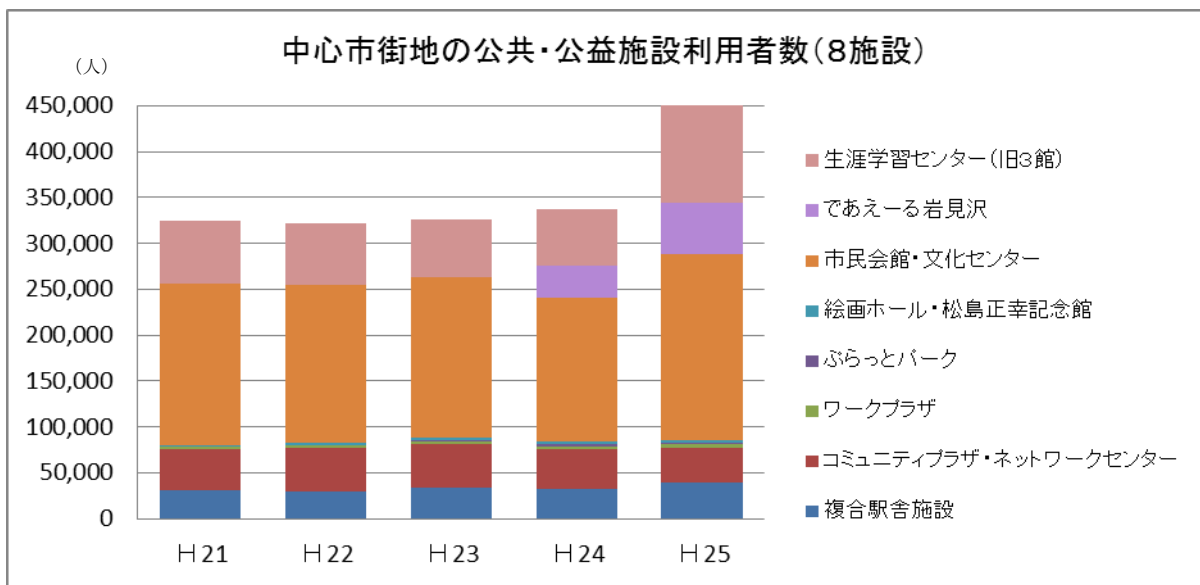
| 目標指標 | 現況値 (基準年H25) | 推計値 (H31) | 目標値 (目標年H31) | 活性化事業による増加数 |
|-------------|-----------------|--------------|-----------------|-------------|
| 公共・公益施設利用者数 | 449,946人 | 457,000人 | 500,000人 | 43,000人 |

中心市街地には、次図のように、文化・交流機能を持つ公共・公益施設が9つ立地しています。



利用者数のデータが取れないイベントホール赤れんがを除く8施設の利用者数の推移は次のようになっています。

なお、イベントホール赤れんがは、利用団体数は把握していますが、団体ごとの利用人数を聞いていないため、利用者数の把握ができていません。



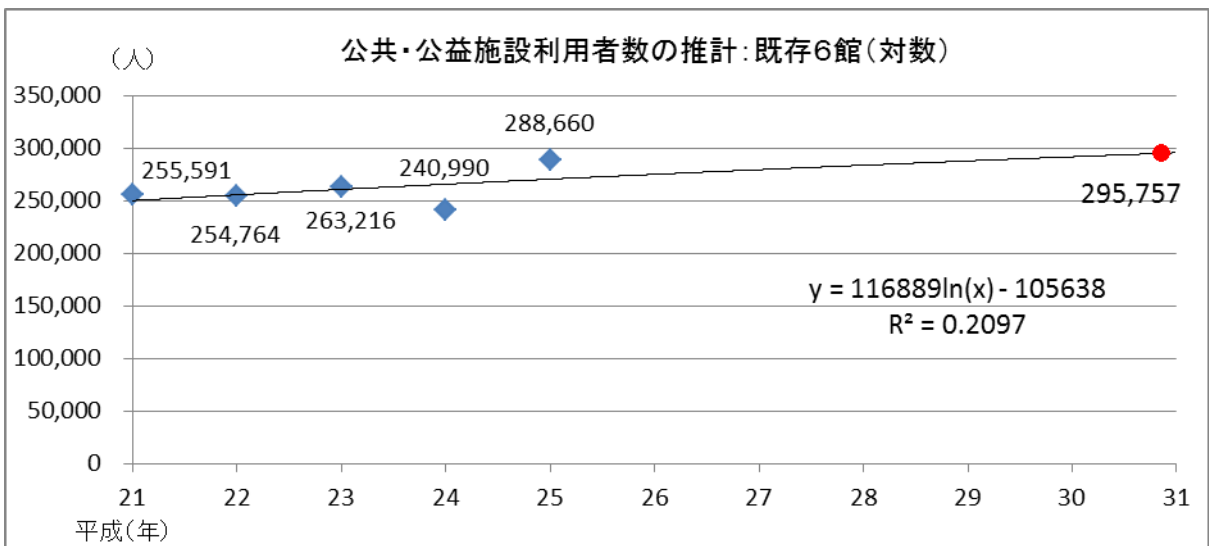
※であえーる岩見沢は就職サポートセンター（平成24年4月に移転オープン）、子育て支援センター、交流空間の利用者数合計

利用者数は平成 24 年度までは横ばいでしたが、平成 25 年度に大幅に増加しました。

利用者数の増加は、市民会館・文化センターの利用者数増が最も大きく、自主事業の取り組み増などが主な要因となっています。さらに、平成 24 年 4 月の“であえーる岩見沢”の再生オープンと平成 25 年 4 月の生涯学習センターのオープンが、利用者数増加の要因となっています。であえーる岩見沢は今まで商業施設であったものを市民交流施設として再生したことで、新たに公共・公益機能が加わり、また、生涯学習センターについては今まで中心市街地外に立地していた武道場等の機能を移転集約していることから、それら機能の利用者が平成 24 年度と 25 年度の利用者数に上乘せされていると考えられます。

2) 目標年度の推計値（トレンド）

利用者数の将来推計は、平成 21 年度から 25 年度までの 5 時点の利用者数を用いたトレンドにより行いますが、その間にオープンしている“であえーる岩見沢”と生涯学習センターの 2 施設を除く既存 6 施設のトレンドを求め、それに 2 館の利用者数を加えて平成 31 年度の推計値を求めます。



3) 数値目標の設定

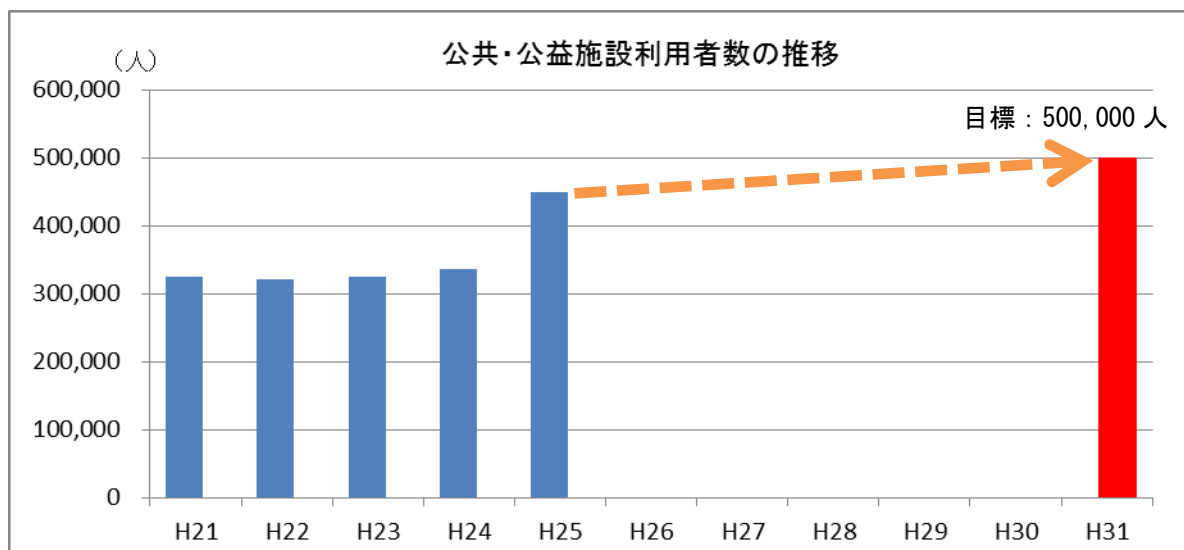
中心市街地に立地する文化・交流施設の利用者は次のように推移しており、平成 25 年度の基準値を 449,946 人、平成 31 年度の推計値を 457,000 人と設定します。

| | | | | | | | 単位:人 |
|--------|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区分 | 施設名 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H31推計値 |
| 既存6館 | 複合駅舎施設 | 31,209 | 29,881 | 33,305 | 32,746 | 38,975 | |
| | コミュニティプラザ・ネットワークセンター | 44,577 | 46,610 | 47,643 | 43,681 | 38,720 | |
| | ワークプラザ | 2,649 | 3,629 | 2,512 | 2,517 | 3,132 | |
| | ラルズ跡地:無料休憩所 | | | 2,640 | 2,799 | 2,565 | |
| | 絵画ホール・松島正幸記念館 | 1,689 | 1,929 | 1,766 | 1,723 | 2,061 | |
| | 市民会館・文化センター | 175,467 | 172,715 | 175,350 | 157,524 | 203,207 | |
| | 計 | 255,591 | 254,764 | 263,216 | 240,990 | 288,660 | 295,700 |
| 機能拡充2館 | であえーる岩見沢 | | | | 35,275 | 56,010 | 56,000 |
| | 生涯学習センター | | | | | 105,276 | 105,300 |
| | (空知婦人会館等3館) | 69,782 | 67,069 | 62,310 | 60,347 | | |
| 合計 | 325,373 | 321,833 | 325,526 | 336,612 | 449,946 | 457,000 | |

※空知婦人会館等3館はH24年度で廃止、H25年度から生涯学習センターに移行

(基準値) (推計値)

新計画に位置づける各事業を実施することにより、公共・公益施設利用者数の43,000人の増加を見込み、平成31年で利用者数500,000人を目標値とします。



4) 事業による効果

①子育て支援機能拡充事業による効果

であえーる岩見沢における子育て支援機能拡充により、利用者数の増分を次のように見込みます。

- ・乳幼児健診センターの利用者は健診を受ける乳幼児と付添いの親・兄弟を含んだ数字であるが、出生数が増えていないことから、平成25年度と同数を見込む。
- ・こどものあそび場の実績は、あそび場の“KIDS はらっぱ SORA”の利用者数をカウントしていないため子育て支援センター利用者のみであるが、改修により子育て支援センターとあそび場を一体利用できるものにする予定であり、平成31年度で一日当たり150人の利用を見込む(開設日数は307日/年)。

○乳幼児健診利用者数の推移

単位:人

| 区分 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | H23年度 | H24年度 | H25年度 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 乳幼児健診受診者数 | 2,339 | 2,242 | 2,329 | 2,276 | 2,283 | 2,832 |
| 乳幼児健診利用者数 | 4,725 | 4,529 | 4,705 | 4,598 | 4,612 | 5,721 |

※乳幼児健診利用者数=乳幼児数×2(親・祖父母)+乳幼児数×2%(兄弟)

○であえーる岩見沢における子育て機能拡充による利用者数の増分 単位:人

| 施設名 | H25利用者数実績 | H31利用者目標 | 利用者増分 | 備 考 |
|-----------|-----------|----------|--------|----------------------|
| 乳幼児健診センター | 5,720 | 5,720 | 5,720 | 中心市街地外からの移転 |
| こどものあそび場 | 16,119 | 46,050 | 29,931 | 子育て親子ひろば「ひなたっ子」+あそび場 |
| 計 | 21,839 | 51,770 | 35,651 | |

※H25のこどものあそび場の実績は子育て親子ひろば「ひなたっ子」のみ

②健康づくり拠点整備事業による効果

第2ポルタビルにおける健康づくり拠点整備により、利用者数の増分を次のように見込みます。

- ・成人健診利用者は、健康教室利用者等を含めて平成25年度の保健センター利用者実績を維持する。
- ・カフェは、中心市街地コンバージョン事業と同数の一日当たり10人の利用を見込む（開設日数は307日/年とする）

年間利用者数 10人×307日=3,070人

○成人健診受診等保健センター利用者数の推移 単位:人

| 区 分 | H23年度 | H24年度 | H25年度 |
|------------|-------|-------|-------|
| 保健センター利用者数 | 5,356 | 5,248 | 4,286 |

※健康祭り・健康教室及び各種団体利用を含む

○健康づくり拠点設置による利用者数の増分 単位:人

| 施設名 | H25利用者数実績 | H31利用者目標 | 利用者増分 | 備 考 |
|---------|-----------|----------|-------|-------------|
| 成人健診受診等 | 4,286 | 4,300 | 4,300 | 中心市街地外からの移転 |
| カフェ | - | 3,070 | 3,070 | 健康相談・健康測定 |
| 計 | 4,286 | 7,370 | 7,370 | |

5) 数値目標の達成見込み

以上の効果による増加数は次のようになります。

| 事業区分 | 増加数 |
|--------------|---------|
| ①子育て支援機能拡充事業 | 35,650人 |
| ②健康づくり拠点整備事業 | 7,370人 |
| 合 計 | 43,020人 |

推計値 457,000人 + 事業による増加数 43,020人 = 500,020人

となり、数値目標である500,000人の達成が見込まれます。

[5]フォローアップの時期及び方法

それぞれの目標指標については、以下の方法で数値を把握します。数値目標の達成状況については、毎年度末にフォローアップし、岩見沢市中心市街地活性化協議会に報告します。

【目標1】暮らし環境の向上によるまちなか住まいの促進

(目標指標①) 中心市街地居住者人口

中心市街地の居住者人口は、住民基本台帳をもとに、毎年12月末の実態を把握します。

数値目標の達成状況については毎年度確認し、状況に応じて事業促進のための措置

を講じていきます。また、計画期間終了後には、事業実施による中心市街地活性化の効果を検証します。

なお、3・5地区マンション事業は令和2年3月に完成する予定であり、計画最終年のフォローアップ時期である令和元年12月末の住民基本台帳には反映されないことから、事業完了後の令和2年4月末の住民基本台帳による居住者人口を追加調査し、事業の効果を確認するものとします。

【目標2】岩見沢らしい賑わいづくりで生まれるまちなか回遊の促進

（目標指標②）中心市街地歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）

岩見沢市が平成20年度より毎年実施している歩行者・自転車通行量調査に基づき数値目標の達成状況を確認します。通行量の調査方法は、秋季において、平日2日間、休日2日間（土・日各1日）の12時間通行量の調査を行い、平準化したものを用いることにします。

数値目標の達成状況については毎年度確認し、状況に応じて事業促進のための措置を講じていきます。また、計画期間終了後には、事業実施による中心市街地活性化の効果を検証します。

（目標指標③）商業業務集積地区空き店舗数

岩見沢市が平成13年度より毎年実施している商業業務集積地区内の空き店舗数調査に基づき数値目標の達成状況を確認します。

数値目標の達成状況については毎年10月に確認し、状況に応じて事業促進のための措置を講じていきます。また、計画期間終了後には、事業実施による中心市街地活性化の効果を検証します。

【目標3】多世代がふれあうまちなか交流の促進

（目標指標④）公共・公益施設利用者数

毎年4月に前年度の公共・公益施設の利用者数を調査し、数値目標の達成状況を確認します。

数値目標の達成状況については毎年度確認し、状況に応じて事業促進のための措置を講じていきます。また、計画期間終了後には、事業実施による中心市街地活性化の効果を検証します。